

営業戦略農林水産委員会

デスティネーションキャンペーンをどう展開するか  
「アウトドア」や「食」などをテーマに取り組んでいく

問 令和5年秋にJRと協働で開催するデスティネーションキャンペーンをどのように展開していくのか。

答 本事業は全国最大規模の観光キャンペーンであり、令和4年度は、旅行事業者やメディアを招いた全国宣伝販売促進会議などを行う。ポストコロナにおける差別化を図るため、キャンプやサイクリングなどの「アウトドア」や、「食」、「新たな旅のスタイル」をテーマに取り組む。

問 台湾との経済交流促進において、輸出促進をどのように進めるのか。

答 輸出解禁となった農産物と加工食品を対象に、まずは県産品のテスト販売を実施して台湾市場におけるニーズを確認する。その上で、公募により選定した県産品を現地コーディネーターと連携してバイヤーなどに売り込む。

問 新たな県総合計画では、どこに重点を置いて農業関連施策を展開していくのか。

答 儲かる農業の実現を重点施策に掲げ、経営者マインドを持って所得向上を目指す、意欲ある農業者の育成と確保に努める。ハード・ソフト両

面から農業者を後押しし、付加価値の向上や販路拡大などの販売面の対策と、生産拡大や品質向上など生産面の対策に取り組んでいく。

問 「いばらきの養殖産業」創出事業で取り組む、ブドウエビの養殖技術開発の現状と実用化に向けた計画は。

答 現状は親エビから採卵した卵の飼育試験を進めている。安定してふ化させることが課題である。チャレンジングな事業だが、出荷サイズに成長するまでの期間を踏まえ、令和7年度を目標とし、成功に向け最大限努力していく。

(ほかに、いばらき木づかいチャレンジ事業の運用、二所ノ関部屋を核とした県南地域の観光振興なども質問)



JRと協働で開催する観光キャンペーン

土木企業立地推進委員会

令和7年度までの産業用地確保の目標にどう取り組むか  
県施行の開発に加え、市町村や民間の開発を促進する

問 県は圏央道インターパークつくばみらいの開発を進め、新たに坂東山地区を造成する。令和7年度までの200畝以上の産業用地確保の目標にどう取り組むか。また、県施行の対象地はどう選定するのか。

答 県施行の開発に加え、市町村や民間の開発を促進し、目標達成を目指す。県施行は開発可能性調査を実施した上で課題を整理し、詳細な基準により対象地を選定していく。

問 常総水害を契機として、涸沼川などの河川整備が加速している。河川の重要性は氾濫しないと気が付きにくい。引き続き整備進捗に努められたいが、所見は。

答 近年の大水害発生を踏まえ、河川整備の予算を厚くし進めてきている。今後、しゅんせつなどの新しい国の制度を活用して整備を推進する。

問 出資法人である茨城県道路公社、茨城県土地開発公社、株式会社茨城ポートオーソリティの経営評価後の状況は。

答 茨城県道路公社は、管理道路の交通量が前年から伸び、収入も増えている。茨城県土地開発公社の経営改善には、ひたひたな地区未利用地の売

却が必要である。株式会社茨城ポートオーソリティは、売上高が増加し、良好な経営状況が維持される見通しである。

問 県内港湾の現状と課題に対する認識と、カーボンニュートラル社会への対応やデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展などを踏まえた今後の展望は。

答 取扱貨物量は伸びているが、臨海部と内陸部とのアクセス向上などが課題である。今後は、企業がカーボンニュートラルに取り組みやすい環境づくりや高速道路と一般道の連携などが重要となる。

(ほかに、坂東山地区土地造成事業の収支見込み、霞ヶ浦浄水場への新たな高度浄水処理施設の整備なども質問)



整備が進む県内河川(鬼怒川・常総市上三坂地先)

文教警察委員会

学校給食業者からの要望に対し、県はどう取り組むか  
国の制度の活用を促すほか、市町村も含んだ有効な対策を市町村と連携して対応する

問 学校給食業者から県に要望書が提出されたと聞くが、どういった要望で、それにどう対応していくのか。

答 学校給食業者に特化した支援や市町村分も含んだ有効な対策などに係る要望であり、給食業者には国の既存制度などの活用を促していく。今後、国から、コロナなどで学校が臨時休業となった場合の給食業者の負担軽減に係る契約内容例も示される予定であり、市町村と情報共有していく。

問 教員不足に対応するため講師確保に向け、どのような課題があるのか。また、報酬アップなど、講師の処遇改善が必要と考えるが、所見は。

答 志願者数の確保が課題であり、教職を魅力ある職として志願者を増やし、講師確保につなげたい。講師の処遇改善は予算の問題もあり、総合的に検討していく。また、教育予算の増額に関しては、国に対して要望を行っている。

問 道路交通法の改正の背景や期待される効果は何か。

答 改正趣旨は、高齢運転者対策の充実や強化である。効果として、認知機能検査の3分類から2分類への簡略化や

教習所で2回2日にかけて実施していた高齢者講習と認知機能検査が1日の実施となり、高齢者の負担が軽減される。

問 空き巣被害や金属盗難被害の防止のためにどう取り組んでいるのか。

答 空き巣被害の未然防止のため、地域住民や防犯ボランティア団体などに対し、ひばりくん防犯メールなどを通じ、広報啓発をしている。また、金属類を狙った窃盗事件の発生実態を分析し、多発地域におけるパトロール強化や、県民に対し、自主防犯対策を促す取り組みを行っている。

(ほかに、高校間における志願者数などの均衡がとれた教育環境づくり、捜査用ウェブカメラなども質問)



講師のさらなる処遇改善を